

平成22年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7158）→事業実施：長寿社会課

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
福祉・介護人材確保対策事業	30,223	31,608	△1,385	1,944		25,539	2,740	
トータルコスト	31,030千円（前年度32,437千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約締結・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	福祉施設のサービス向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

福祉・介護分野において、離職率が高く、人材が定着していないことや、養成校の定員割れなど若い世代の参入が減少している現状にあることから、緊急に従事者の定着や若い世代等の参入を促進するための総合的な人材確保策を講じるのに必要な経費を補助・委託する。

2 主な事業内容

区分	事業内容	金額	財源内訳
潜在的有資格者等養成支援事業	潜在的有資格者や高齢者、主婦等に福祉・介護分野へ参画・関心を持ってもらうための研修会に要する経費を介護福祉士養成施設等へ補助する。	13,374千円	基金10/10
職場体験事業	福祉・介護への興味・関心を持つ学生・高齢者等を対象に、現場の実情について理解を深めるため、職場体験を行う機会を提供する。 (委託：福祉人材センター)	2,165千円	基金10/10
進路選択学生支援事業	介護福祉士養成施設に専門員を配置し、学生や進路指導教員の福祉・介護職への理解を深めるための説明会等に要する経費を補助する。(補助：介護福祉士養成施設、一部委託：福祉人材センター)	12,270千円	基金10/10 国1/2、県1/2 一部単県
実習受入施設ステップアップ事業	介護福祉士等養成実習施設の実習の指導能力向上と環境の整備を図る。(委託：福祉人材センター)	1,434千円	国1/2、県1/2 一部単県
企画運営委員会	福祉・介護人材確保対策事業が、効率的かつ効果的に実施できるよう企画運営委員会を設置する。	275千円	国1/2、県1/2
(新)外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業補助金	外国人介護福祉士候補者の就労上必要な日本語能力向上のため、日本語研修にかかる経費を雇用者に対し補助する。(県内3施設6人が対象)	705千円	国10/10

3 これまでの取組状況・改善点

福祉・介護分野は離職率が高いことから、人材の定着対策を図っていく必要がある。

→職員の離職原因等を調査・把握していく

→職員の研修や定着可能な職場づくりの支援、介護職員のキャリアアップ支援などを実施

→若い世代に介護への関心を持ち進路として選択してもらうよう啓発を実施

→職員の賃金アップによる労働環境の改善…適正な介護報酬の設定について国へ要望